スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山口県岩国市

自 治 体 名 ： 山口県岩国市
担 当 課 名 ： 文化スポーツ振興部スポーツ推進課
電 話 番 号 ： 0827-29-5103

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

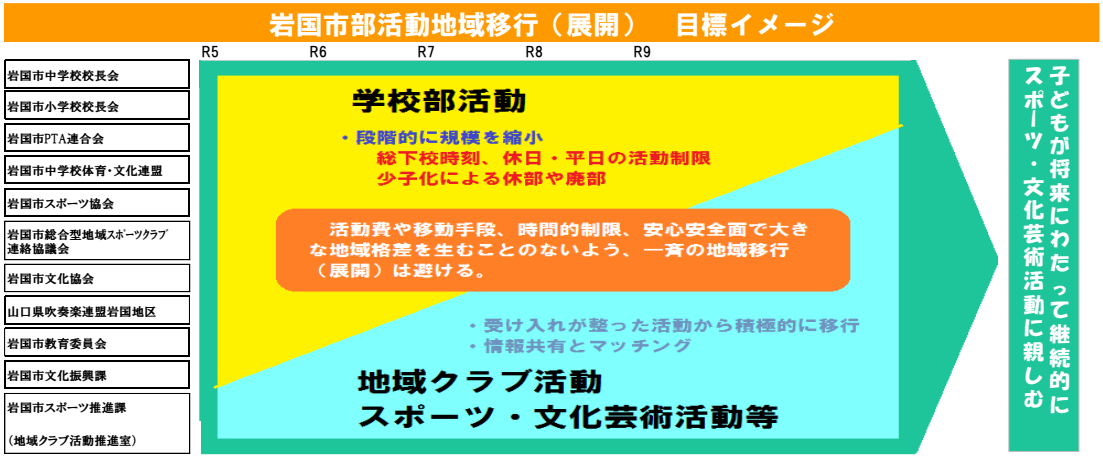
面積	873.67㎢
人口	122,352人
公立中学校数	14校
公立中学校生徒数	2,900人
部活動数 （運動部活動のみ）	114部活
地域クラブ活動数	30クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

岩国市において、国のガイドラインや県の方針等を踏まえ、本市の中学生等にとってふさわしい文化・スポーツ環境の構築のため、令和4年8月、市内文化・スポーツ団体や学校・PTA関係者で「岩国市中学生文化・スポーツ活動推進協議会」を組織し、課題の共有や推進のあるべき方向性等について協議を行い、「学校部活動の方向性」として、休日の学校部活動を段階的に縮小し、受入れが整った活動から移行することについて一定の共通認識を得るに至った。

令和5年12月には、市内の小学校・中学校、その児童・生徒、保護者に対して、学校部活動の方向性について周知を図り、令和6年3月には、今後の取組の方向性を定めた「岩国市学校部活動の地域移行に向けた取組方針」を策定し、学校部活動に代わる中学生の新たな活動の場として、一定の運営体制等を備え、生徒が安全に活動に参加できる地域の文化、スポーツ、レクリエーション等の団体を「地域クラブ」として市が認定することとした。

令和7年6月には、小学校5・6年生、中学校1年生、保護者、教員を対象にアンケートを実施。現状の課題としては、指導者の専門性、人員の確保、場所、移動などの問題、さらに保護者負担や教職員の兼職兼業の課題などが改めて示された。また、これらの結果を参考として、同年7月第6回岩国市中学校文化・スポーツ活動推進協議会において、本市における令和8～10年度の取組方針として「部活動を残しつつ地域展開を進める」こととし、原則、土日の部活動は廃止し、引き続き平日も部活動の縮減、整理を進めることとした。

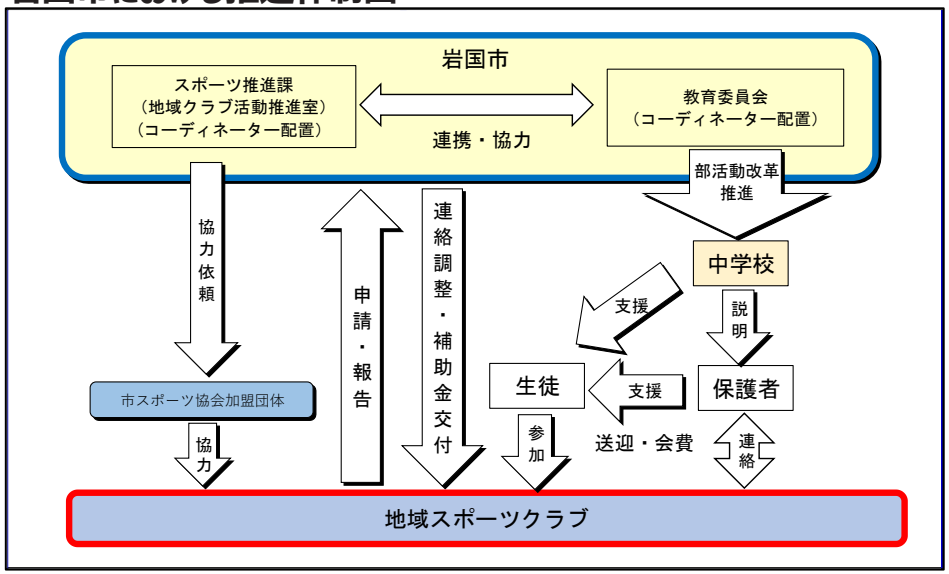


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●岩国市における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課）

・学校との調整　・保護者への説明、調整

・地域展開の推進

◉岩国市（スポーツ推進課　地域クラブ活動推進室）

・コーディネーターによる全体の調整

◉コーディネーター

・地域クラブ、関係団体、中学校との連絡・調整及び指導

年間の事業スケジュール

日　程	内　容
4月	地域クラブ活動推進室配置 コーディネーターの活動開始
5月	「地域クラブ」暫定認定基準や補助金交付要綱案を作成
6月	コーディネーターによる地域クラブ、関係団体、中学校との連絡・調整
7月	「地域クラブ」暫定認定基準や補助金交付要綱を規定 第6回岩国市中学生文化・スポーツ活動推進協議会を開催（市の実証事業の説明）
8月	実証事業参加団体を募集
9月	「地域クラブ」による実証事業開始（～2月末まで）
3月	実証事業の成果とりまとめ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数　30クラブ		岩国剣道クラブ　他	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		5クラブ（8部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		25クラブ
全体の指導者数	129人	全体の運営スタッフ数	110人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
岩国剣道クラブ	競技団体	剣道	・休日　1回/週	8:30 ～11:30	中学1年 中学2年	令和7年9月～	4人	4人 （内、兼務0人）	2,000円 /月	中体連：部活動 その他：地域クラブ
美和野球クラブ	競技団体	野球	・平日　1回/週	18:00 ～20:00	中学1年 中学2年	令和7年9月～	4 人	4人 （内、兼務0人）	2,000円 /月	中体連：部活動 その他：地域クラブ
岩国HC	競技団体	ハンドボール	・平日　4回/週 ・休日　1回/週	平日17:00 ～19:00 休日9:00 ～12:00	中学1年 中学2年	令和7年9月～	5人	4人 （内、兼務0人）	3,000円 /月	地域クラブ

2.実証内容と成果

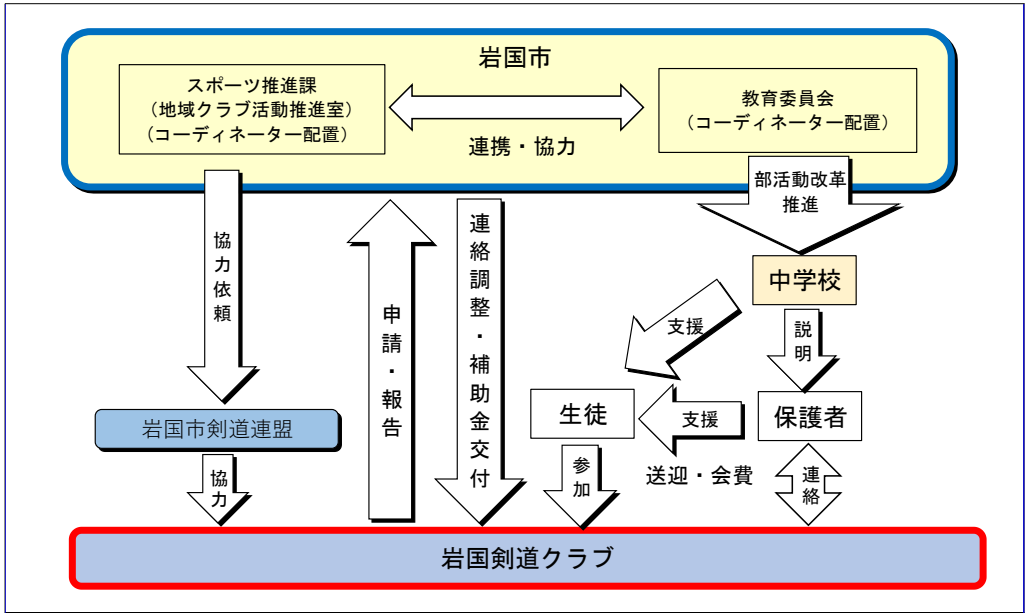
スポーツ庁

主な取組例

●岩国剣道クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道
運営団体名	岩国剣道クラブ
期間と日数	休日のみ週1回　9:00～12:00
指導者の主な属性	中学校教員・剣道連盟
活動場所	岩国中学校武道場
主な移動手段	徒歩・自転車等
1人あたりの参加会費等（年額）	会費　24,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

・1市内には、6校に剣道部が設置されているが、令和7年9月から、中学校教員と剣道連盟の指導者で、同時に3つの地域クラブ（岩国剣道クラブのほか、麻里布剣道クラブ、灘剣道クラブ）の立ち上げを行うこととなった。

・教育委員会のコーディネーターは、学校と連携しながら、保護者や生徒に対し、今後の活動についての説明を実施した。

・スポーツ推進課のコーディネーターは、地域クラブでの運営体制や、実証事業に必要な申請書類の作成についてのアドバイスを行った。また、活動が始まってからも、指導者や保護者からの聞き取りを実施している。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

運動部については、少子化により、団体種目については複数の中学校と合同チームで試合に参加するところや、部員が減ったため廃部になり種目が限られている中学校が年々増えていることから、コーディネーター主導のもと岩国市での地域展開の可能性について、市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブなど各団体と協議を個別に行った。

また、すでに地域展開を見据え活動をされている団体の代表者や指導者とも個別に協議を行った。

今後の取組における課題

年間を通じて団体の運営に係る収支額を可視化することで、地域クラブへの支援項目と金額、受益者負担金等、地域の団体への適切な支援内容について検証する中で、指導者の質と量の確保　・継続的な活動とするための体制づくり　・適切な会費等（受益者負担）の設定　・活動場所の確保や生徒の移動手段等、次年度以降、地域や分野に沿った新たな地域クラブへの立ち上げの支援に繋げる必要である。

取組の成果

協議を重ねた結果、実証事業を当初計画していた特定の地域クラブを対象に実証事業を実施するのではなく、公募により様々な地域クラブを対象に実施することで、より多くの情報や多様な意見を収集し、実証の精度を向上させることとした。また、年間を通じて団体の運営に係る収支額を可視化することで、地域クラブへの支援項目と金額、受益者負担金等、地域の団体への適切な支援内容について検証することとした。

課題への対応方針

すでに中学生の受入を行っている既存の団体に対し、地域クラブとして継続的な活動ができるよう個別に支援していくことに加え、教員や、地域の指導者、保護者等が新たに地域クラブを立ち上げる際の助言や指導を実施していく。また、市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブに一層の協力を得られるようコーディネーター主導で行い、地域展開を推進する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

中学校や地域を訪問し、各部の指導者や部員数、活動の方向性等、現時点での状況について調査を実施した。

市内にある小中学生を対象としたスポーツ団体について、地域展開に伴う「地域クラブ」になる可能性があるか調査した。

元教員である強みを生かし、市内中学校の校長と今後、中学校と地域クラブの連携の在り方について、ワークショップを実施した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

・市が定めた認定基準では、スポーツ安全保険などの加入を条件としていたが、全ての団体が、申請時点で加入をしていた。

・「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営については、規約に記載がなかったり、保護者向けにも口頭での説明にとどまっている団体があり、今後の課題となっている。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

実証事業に参加した地域クラブが、保護者や生徒との連絡ツールとして、コミュニケーションアプリ等の活用をしているか、また、今後、導入する予定があるか、調査を行ったところ、ほとんどの団体が無料のアプリを使用していることが分かった。

文化部のほうで取り入れたアスフィール部活アプリ「クラブマネージャー」をはじめ、連絡ツールの機能や費用等の情報の収集を行った。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

・各団体の規約や入会時の保護者への説明で、緊急時の保護者への速やかな連絡体制や、必要に応じた医療機関への搬送について、保護者に対し十分理解してもらうことはもちろんであるが、指導に関わる者がその対処方法を理解しておくための研修等を受講できるように整備していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

①スポーツ協会や各地区の総合型地域スポーツクラブと、必要に応じて、随時協議等を行い、連携体制を強化した。
②岩国市PTA連合会と連携し、各地域ごとの保護者と意見交換の場を持った。
③市内中学校を訪問する等、部活動の状況を調査。

今後の取組における課題

保護者からは、どの地域にどんな活動をしている地域クラブがあるのか、中学生になってからどうするのか検討するためにも、子どもが小学生のうちに知りたいという要望が上がっている。
地域クラブからは、児童・生徒への入部募集をするために、学校にチラシを配布したい、市から学校を通じて、地域クラブの一覧を配布してほしいという要望がある。

取組の成果

①意見交換を重ねる中で、信頼関係が構築され、スムーズな事業実施が可能となった。
②部活動が地域クラブ活動になっていくことについて、保護者の理解を深めることができた。また、保護者が、期待する行政の支援等の聞き取りを行うことができた。
③中学校と信頼関係を構築したことにより、これから、地域クラブを立ち上げたいと考えている教員から運営等についての相談につながった。

課題への対応方針

来年度以降、地域クラブを紹介する専用のHPの作成を予定している。学校のポータルサイトにリンクを貼って周知をしていきたい。
また、今年度はできなかったが、地域クラブの活動が紹介できる体験会等も検討していきたい。
チラシの配布については、地域クラブにも学校にも負担のかからない方法を学校と協議を進めているところである。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

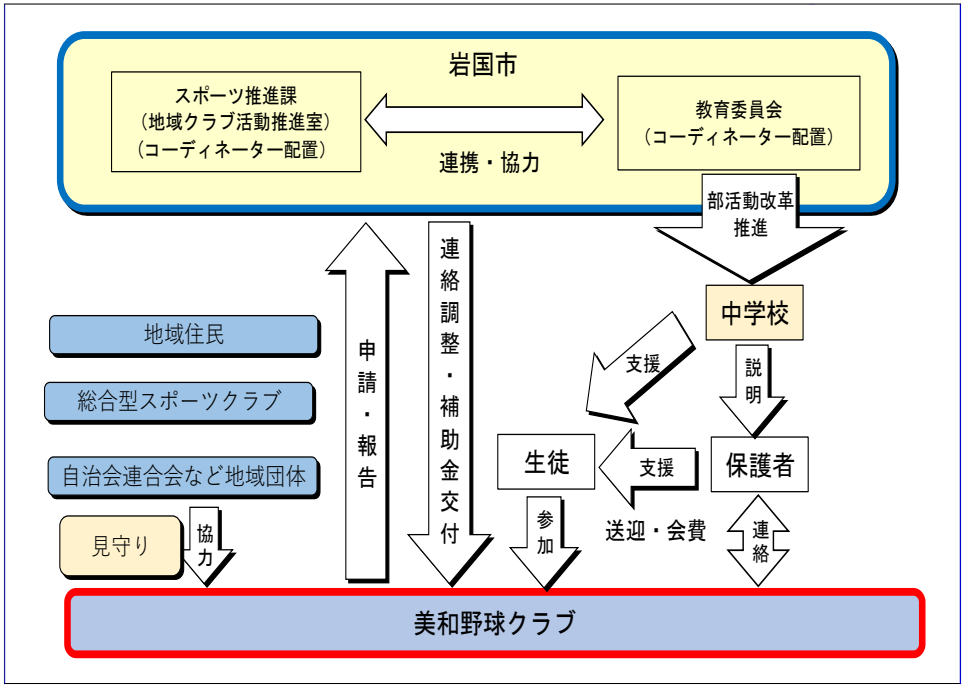
関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

スポーツ推進委員の研修会において、市の中学校部活動地域展開の方針について説明を実施した。
スポーツ推進委員の中には、地域でピックルボールやエスキーテニスなど、ニュースポーツの普及に取組んでいる方もおられ、地域クラブの立ち上げに前向きに検討されている。また、地域で障害者スポーツの啓発をされている方から、指導者の派遣という形で協力は可能かという相談もある。
市でできるサポートも含め、協議を行っているところである。

まちづくりと連携した取組

中山間地域においては、急激に進む少子化の中で、その地域で活動できる場を作っていきたいと、当該校区の自治会連合会等の地域団体と保護者、中学校と市（コーディネーター）で協議を重ねているところがある。
今回の実証事業に合わせ、保護者を中心に地域クラブを立ち上げ、地域展開を目指している。指導者は部活動の外部指導者が担っており、今後、地域で見守りを募集する予定である。

中山間地域における取組事例



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

各地域クラブが、どれくらいの頻度でどの施設を利用しているのか、また、その費用（施設利用料や、夜間照明使用料等）がどれくらいかかっているのかの検証を実施した。

種目により、同じ活動時間でも大きく差があり、また、施設によってはすでに既存の団体で予約が埋まっていることもあった。

取組の成果

部活動から、地域クラブへ地域展開した団体については、教育委員会とスポーツ推進課のコーディネーターと学校とで調整を行い、できるだけ備品等は使用できるようにすることができた。

また、地域クラブに個別に聞き取りを行ったことにより、施設の使用状況を確認できた。

今後の取組における課題

地域クラブ活動へ地域展開していく中、それを踏まえた学校開放事業のアップデートが必要である。これまで利用されている地域の団体との兼ね合いや、地域の実情にあわせた運用をしていたため、新しいルール作りが課題となる。

また、部活動がなくなり使われなくなった学校の設備（例えば、野球のバックネットやクラブハウス等）の修繕をどうしていくのかが課題となる。

課題への対応方針

市の施設において、午前・午後・夜間といった区分貸しの施設と、1時間ごとの時間貸しの施設があるが、想定される地域クラブ活動の活動時間（2時間程度）では、時間貸しのほうが施設使用料を安く抑えられることから、区分貸しから時間貸しへの変更や、2時間区分といった新たな区分の新設等、地域の受け入れ団体が市の施設を利用しやすくなるよう、学校部活動の地域展開の進捗状況を踏まえながら、制度の見直しについても検討する。

「地域展開」には、地域の体育館や文化施設だけでなく、学校の施設や先生・指導員も含めた地域全体の力で生徒の活動を支えるという方針となっているため、学校施設も合わせて調整を図る必要がある。

用具使用・管理等における取組

部活動からそのまま地域展開した地域クラブについては、その顧問である教員が関わっていることから、今のところはこれまでと変わらない利用ができた。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和7年度は、令和8年度以降の「岩国市認定地域クラブ」の認定基準や、必要な公的支援のあり方を検証するにあたって、当初の計画の4団体を含む、30団体を対象に実施をした。部活動にある種目（剣道・サッカー・柔道・ソフトテニス・ソフトボール・卓球・軟式野球・バスケットボール・バレーボール・ハンドボール・ホッケー・陸上）に加え、部活動にない種目（空手道・少林寺拳法・フェンシング・フットサル）も対象とし、幅広く団体から、より多くの情報や多様な意見を収集することができた。

コーディネーターを配置し、保護者や地域住民に対し、本市の地域展開の方針の説明や意見交換の場を設けることを積極的に実施した。

●成果の評価

これから、地域展開を進めるうえで、持続可能な地域クラブの種類（種目）と量の拡大は急務である。今年度の実証の段階から既存団体を加えることで、岩国市の方針は、地域クラブは民設民営としており、計画的に地域クラブを増やしていくことは難しい面もあるが、やりたい指導者で地域クラブを実施することができ、その分、保護者や生徒のニーズにあったものが増えていくと考えている。

実証事業を行ったことにより、既存の団体が来年度以降、地域クラブとして活動したいという相談が増えた。また、コーディネーターの配置により、中学校との連携を深めたことから教員から新規に地域クラブを立ち上げるケースや、保護者や地域住民が主体となって地域クラブを立ち上げ、地域展開を進めるなどの動きがでている。

●今後に向けて

来年度以降、今年度の実証事業を足掛かりに、これまで部活動にない種目も充実させ、全ての生徒が希望に応じて多種多様な活動ができる環境の整備を推進していく。

持続可能な事業としていくために、公的支援については、適時見直しを実施しながら、財源の確保に努めていく。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料



【地域クラブ活動の様子（剣道）】



【地域クラブ活動の様子（軟式野球）】



【地域クラブ活動の様子（ハンドボール）】



【地域クラブ活動の様子（少林寺拳法）】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年～令和6年	令和7年			令和8年
協議会設置、検討開始	各団体との意見交換や情報収集	中学校や保護者との意見交換	地域クラブの募集	実証事業の実施	「岩国市認定地域クラブ」の募集開始

●ステークホルダー
岩国市教育委員会
●経過
令和4年8月に教育委員会が主体となり、「岩国市中学生文化・スポーツ活動推進協議会」を立ち上げ、現在の部活動の実態や要望把握のため、中1・2年生と、中学校教職員を対象にアンケート調査を実施。
●実施にあたって生じた課題
アンケートにより、休日の過ごし方として中学生の63%、小学生の80%がどこにも所属せず自由に過ごしたいと回答。教職員については72%が休日の部活動には協力できないと回答
●次への取組について
アンケート結果を踏まえ、休日の地域移行の在り方について一定の方針を決定する。また、関係団体への調査を開始する。

●ステークホルダー
中学校（市内14校）
●経過
令和7年5月と11月に市内全ての中学校を訪問し、各学校の現在の部活動の実施状況や今後の方針についてスポーツ推進課と情報共有を行った。
●実施にあたって生じた課題
中山間地域では、今後、少子化により急激に生徒数が減少することから、生徒が継続的にスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を地域で確保・充実に向け、早急に取組む必要がある、
●実施内容、工夫した点 等
各中学校の学校運営協議会に関わっている地域の方や、保護者等で「地域の子どもをどう地域で育てるか」と部活動地域展開を地域の課題として協議を行った。

●ステークホルダー
岩国市PTA連合会
●経過
「岩国市中学生文化・スポーツ活動推進協議会」には、保護者代表として出席されているが、広く意見を聞く場がなかった。
●実施にあたって生じた課題
子どもが通う中学校によって、地域クラブへの地域展開のための課題（活動場所、送迎、地域クラブの指導者の確保）が地域の実情により異なっている。
●実施内容、工夫した点 等
PTA連合会では、市内を大きく3つの地区に分けて活動されているため、それぞれの地区にて、地域展開の説明をするとともに保護者との意見交換を実施した。

3.今後の方向性

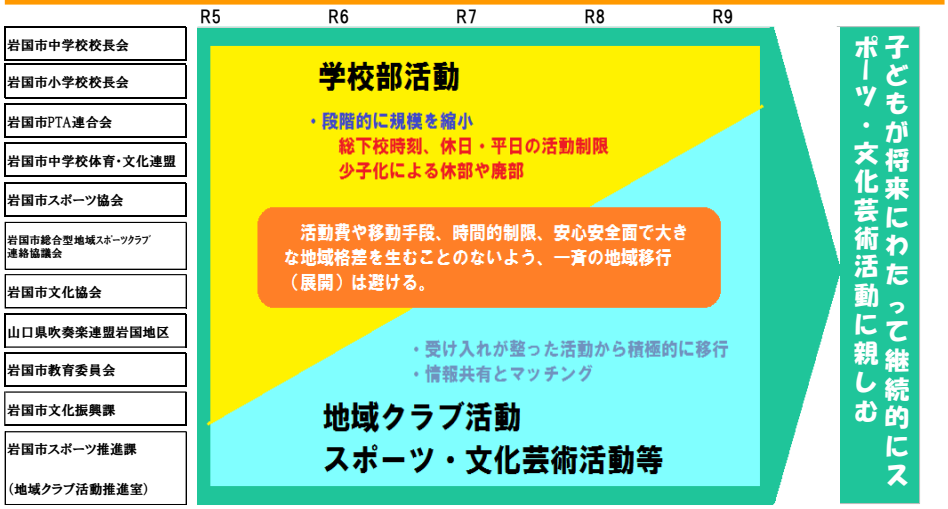
スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

岩国市の中学校部活動方針について

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年
岩国市	●部活動を残しつつ、改革実行期間内に、休日の部活動の地域展開を目指し、平日の改革を推進する。										
	総下校時刻の変更（17：00総下校）			総下校時刻の調整（16：45~17：00）							
		平日は大会前やコンクール前など延長練習を可能					国の方針に準じて、平日の部活動を中心に地域展開を促進				
		休日の部活動については、国の方針を参考に、岩国市として休日の地域展開に着手 （ただし、中学校区の実情に応じて部活動の実施は可能）									
				部活動の縮小化・統合化・総合化を推進							

岩国市部活動地域移行（展開）　目標イメージ



運動部地域展開スケジュール

期間	令和7年度												令和8年度												令和9年度				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
中学校文化部活動地域展開推進委員会																													
認定						実証事業実施期間 「岩国市認定地域クラブ」として暫定認定をし、公的支援の在り方の検証							「岩国市認定地域クラブ」の申請を受付開始 公的支援の実施（※適時、見直しを実施）																